
令和 6 年 度
地方財政状況調査等による
決 算 概 要

総務部財政課

1 地方財政状況調査（決算統計）

地方財政状況調査とは、地方自治法第252条の17の5に基づいて行われる調査で、地方財政法第30条の2の規定により、国会に報告されるとともに公表されます。

地方財政状況調査は、当該年度の決算に基づいて行われますが、地方公共団体には多様な会計が存在していることから、「普通会計」と「公営事業会計」の2つに分けて調査することとされています。

なお、地方公共団体の間の画一性をとるため、統計的な要素を加味しながら調査するため、各会計毎の実決算額と地方財政状況調査における決算額には差異があるとともに、目的別、性質別経費の計上方法にも違いがあります。これは、全国統一の方法により、集計を行うことにより、全国的に地方公共団体間の比較分析を行うためです。

また、公営事業会計のうちの公営企業会計については、別に調査されています。安曇野市においては、水道事業、下水道事業、産業団地造成事業特別会計、有明荘特別会計が該当します。

ここでは、地方財政状況調査対象のうち、普通会計を中心にその概要を説明します。

2 地方財政状況調査対象会計の状況

(単位：千円)									
	実決算額			地方財政状況調査の決算額				摘 要 (実決算額と違いが生じる要素)	
	歳入決算額	歳出決算額	収支	会 計		歳入決算額	歳出決算額		収支
一般会計	51,038,020	49,807,462	1,230,558	普通会計		48,865,364	47,634,806	1,230,558	借換債（2,164,500）を控除 後期高齢者医療広域連合で経理する職員人件費分（8,156）を控除
国民健康保険特別会計	9,386,862	9,262,296	124,566	公営事業会計	同 左	9,483,135	9,358,570	124,565	国民健康保険事業に対応する人件費（96,273）を追加
後期高齢者医療特別会計	1,677,927	1,633,356	44,571		同 左	1,694,800	1,649,621	45,179	後期高齢者医療事業に対応する人件費（57,190）を追加 後期高齢者医療広域連合で経理する事務費分（40,926）を控除
介護保険特別会計	10,351,523	10,145,473	206,050		保険事業勘定	10,434,218	10,228,168	206,050	介護保険事業に対応する人件費（104,918）を追加
					介護サービス事業勘定	22,224	22,224	0	介護サービス分を分離
上川手山林財産区特別会計	2,410	1,136	1,274	財産区		7,717	4,715	3,002	
北の沢山林財産区特別会計	642	233	409						
有明山山林財産区特別会計	3,207	2,841	366						
富士尾沢山林財産区特別会計	685	211	474						
穂高山林財産区特別会計	770	290	480						

※実決算額は会計課作成の実質収支に関する調書より転記

※実決算額と地方財政状況調査の決算額において、それぞれ端数処理の方法が異なるため、実決算額から控除、追加した歳入及び歳出決算額の合計や収支が一致しない場合があります。

3 地方財政状況調査等による普通会計の決算状況

令和6年度普通会計歳入決算額は、前年度対比1.7%減の488億6,500万円、歳出決算額は前年度対比1.8%減の476億3,500万円で、形式収支は12億3,000万円となりました。翌年度に繰り越すべき財源2億9,700万円を除いた実質収支は、9億3,300万円の黒字となりました。普通会計の地方債残高は、前年度対比2.9%減の約351億円となり、そのうち約88%が普通交付税により補填（措置）されます。また基金残高は総額で約195億円となり、財政調整基金も50億円以上を維持しています。

財政健全化判断比率は、唯一数値が算出された実質公債費比率が7.9%となり、早期健全化基準（25%以上）を下回る良好な数値となりました。

以上、令和6年度決算の結果から、安曇野市の財政は健全な状態にあることが分かります。

歳入決算額

(単位：千円)

	地 方 税	譲 与 税 等	地方交付税	分 担 ・ 負 担 使用 ・ 手数料	国県支出金等	市 債	諸 収 入 等	合 計
令和6年度	12,320,687	4,014,572	12,564,858	654,539	8,614,357	3,944,967	6,751,384	48,865,364
令和5年度	12,726,895	3,438,767	12,182,458	806,935	9,105,501	4,601,512	6,824,769	49,686,837
比 較	△ 406,208	575,805	382,400	△ 152,396	△ 491,144	△ 656,545	△ 73,385	△ 821,473

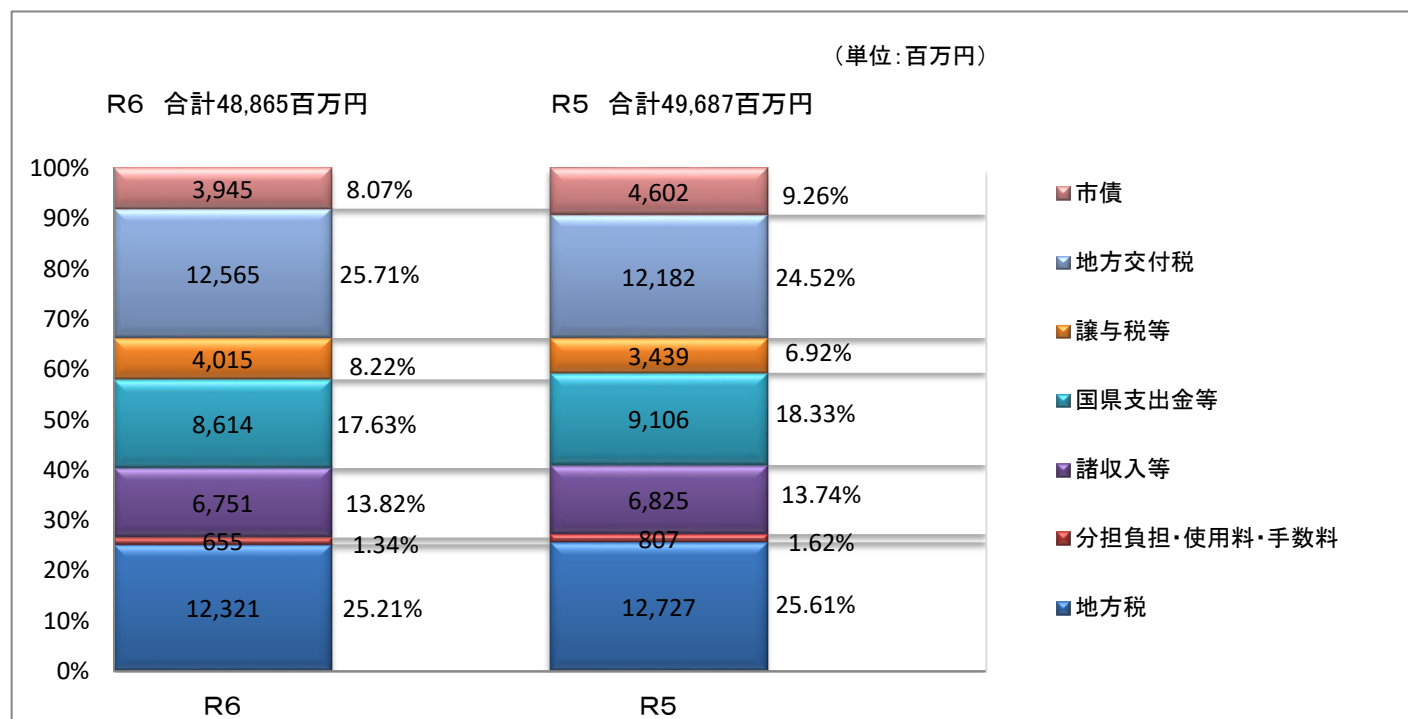
歳入款名	増 減	主 な 増 減 内 容 (対前年度)		
地 方 税	△ 406,208	法人市民税 (△1億2,500万円)	個人市民税 (△2億8,200万円)	
地方交付税	382,400	◎普通交付税：118億245万2千円（+3億5,300万円） ・基準財政需要額：24,570,991千円【+6億4,700万円】（こども子育て費+33億4,700万円、 包括算定経費+1億1,000万円） ・基準財政収入額：12,768,536千円【+2億5,800万円】（市町村民税+2,056万9千円、 地方特例交付金+3億2,695万円） ◎特別交付税：7億6,236万6千円（+2,800万円）		
国 県 支 出 金	△ 491,144	物価高騰対応重点支援地方 創生臨時交付金（+1億 6,000万円）	新型コロナウイルスワクチン 接種体制確保事業補助金 (△1億7,200万円)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時 交付金（△6億1,300万円）
市 債	△ 656,545	公民館等長寿命化事業（特 例債）（△3億7,100万円）	保育所建設事業（施設整備事 業債）（△6億6,900万円）	保育所建設事業（特例債） （△8億5,000万円）
諸 収 入 等	△ 73,385	市制度資金貸付金元金収入 (△5億円)		

※譲与税等は地方譲与税、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、利子割交付金等を合算した額です。

※国県支出金等は国及び県支出金、交通安全対策特別交付金を合算した額です。

※諸収入等は財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入を合算した額です。

歳入決算の構成状況



※百万円未満四捨五入により合計額は一致しない場合があります。

※構成比については、四捨五入により100%とならない場合があります。

歳出決算額（目的別）

（単位：千円）

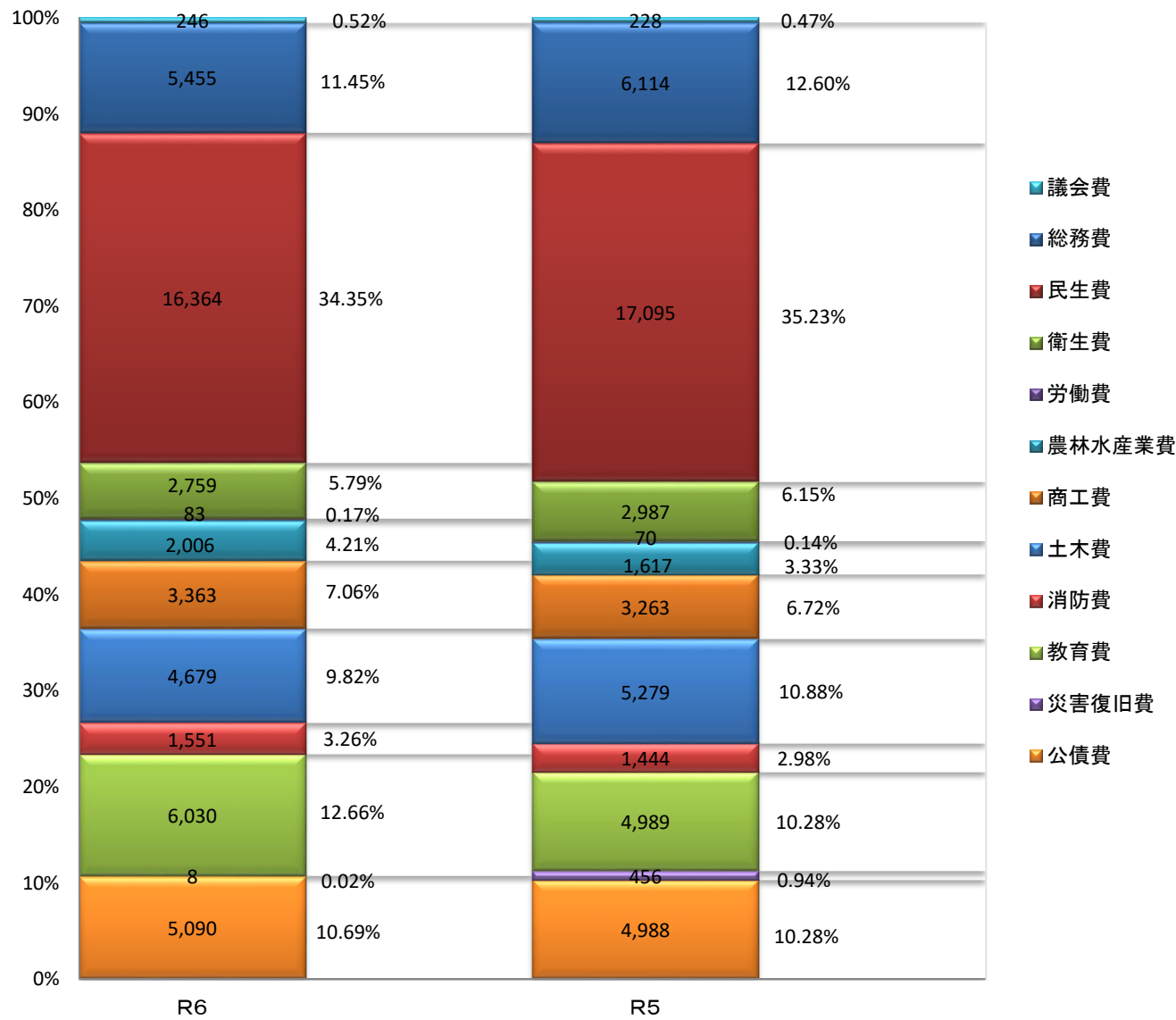
款	令和6年度	令和5年度	比 較	主 な 増 減 内 容 （ 対 前 年 度 ）			
議 会 費	246,331	228,337	17,994	議員報酬（+1,100万円）			
総 務 費	5,455,470	6,114,198	△ 658,728	寄附採納事務（+9,100万円）	財政4基金積立金（△10億4,100万円）		
民 生 費	16,363,960	17,094,661	△ 730,701	三郷東部認定こども園建設事業（△5億7,200万円）	安曇野市物価高騰家計支援給付金追加給付事業（非課税世帯分）（△5億6,000万円）	三郷西部認定こども園建設事業（△4億8,900万円）	安曇野市物価高騰家計支援給付金給付事業（非課税世帯分）（△2億4,200万円）
衛 生 費	2,759,331	2,986,741	△ 227,410	豊科保健センター施設改修事業（△2億4,100万円）	新型コロナウイルスワクチン接種対策事業（△1億5,700万円）		
労 働 費	83,321	69,674	13,647	ふるさとハローワーク管理事業（+100万円）			
農林水産業費	2,006,049	1,617,115	388,934	三郷堆肥センター解体事業（+2億6,100万円）	ほ場整備負担金（経営体育成基盤整備）（+1億2,600万円）	三郷農村環境改善センター多目的ホール天井耐震化工事（+7,700万円）	
商 工 費	3,362,757	3,263,226	99,531	制度資金貸付事業（△5億900万円）	【明許】プレミアム付商品券事業（+6億5,000万円）	登山道等整備事業（+3,900万円）	【事故】かじかの里公園改修事業（+3,100万円）
土 木 費	4,678,528	5,278,724	△ 600,196	下水道事業繰出金（△5億2,500万円）	【明許】都市再生整備計画事業（明科駅周辺）（△3億7,300万円）	県営新設改良事業負担金（△1億5,900万円）	【事故】河川管理事務（△5,300万円）
消 防 費	1,550,691	1,443,980	106,711	消防団詰所更新・統廃合事業（+3,800万円）	耐震性防火水槽新設・更新事業（+2,900万円）	消防団車両更新事業（+1,700万円）	
教 育 費	6,029,902	4,988,826	1,041,076	豊科近代美術館大規模修繕工事業（2億6,500万円）	堀金給食センター設備更新事業（+1億8,900万円）	穂高鐘の鳴る丘集会所施設整備事業（+1億7,300万円）	安曇野高橋節郎記念美術館施設整備事業（+1億2,200万円）
災 害 復 旧 費	8,228	455,597	△ 447,369	【事故】（明許）林道災害復旧事業（△1億9,300万円）	【明許】耕地災害復旧事業（△1億3,900万円）	災害復旧事業（△9,400万円）	
公 債 費	5,090,238	4,988,180	102,058	長期借入金償還元金（+9,000万円）	長期借入金償還利子（+1,100万円）		
合 計	47,634,806	48,529,259	△ 894,453				

※P5の歳出決算額（性質別）の主な増減内容に記載した事業等が同一であっても金額が異なる場合があります。

R6 合計47,634百万円

R5 合計48,529百万円

(単位:百万円)



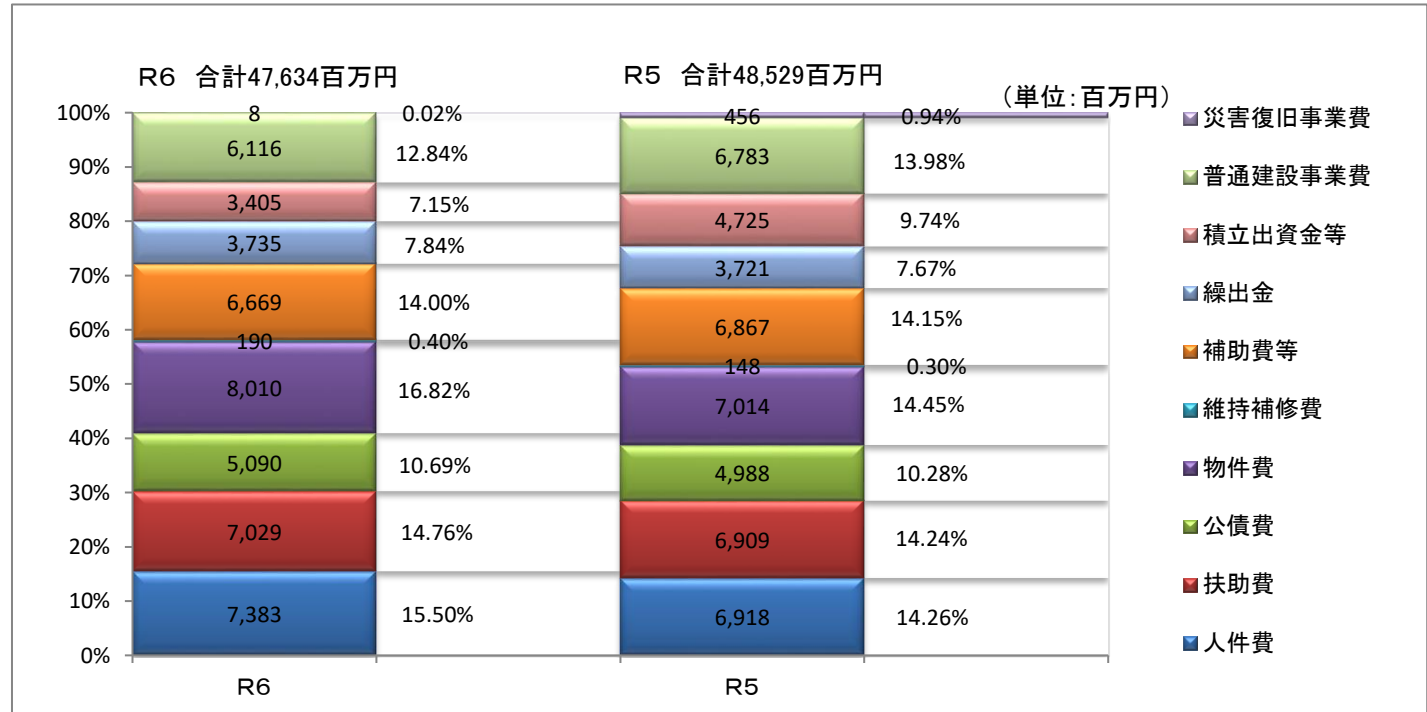
※百万円未満四捨五入により合計額は一致しない場合があります。
※構成比については、四捨五入により100%とならない場合があります。

歳出決算額（性質別）

(単位：千円)

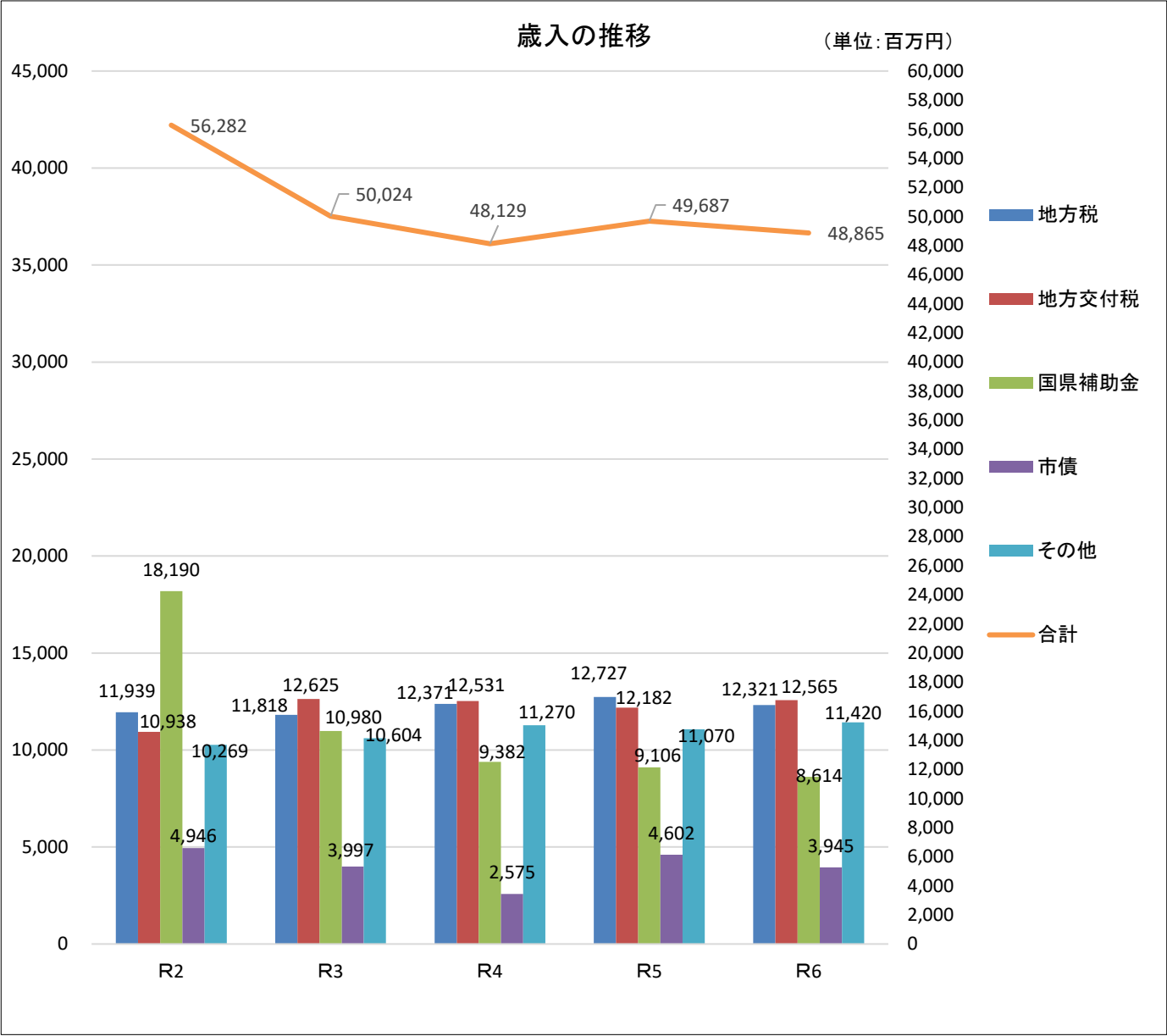
区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	主 な 増 減 内 容 （ 対 前 年 度 ）			
人 件 費	7,383,110	6,918,498	464,612	公立認定こども園管理費(+1億8,695万6千円)	一般管理費(+4,249万8千円)		
扶 助 費	7,029,235	6,908,801	120,434	令和6年度定額減税に係る調整給付金給付事業(+7億4,300万円)	自立支援給付事業(+1億8,600万円)	児童手当給付事業(+1億8,000千円)	令和6年度新規住民税非課税化世帯給付金給付事業(+8,900万円)
公 債 費	5,090,238	4,988,180	102,058	長期借入金償還元金(+9,000万円)	長期借入金償還利子(+1,100万円)		
物 件 費	8,009,608	7,013,938	995,670	【明許】プレミアム付き商品券事業(+6億5,000万円)	予防接種事業(+1億6,400万円)	三郷小学校施設改修事業(+1億400万円)	公立認定こども園保育業務委託事業(+5,400万円)
維持補修費	190,007	148,022	41,985	公園施設長寿命化事業(+970万円)	公立認定こども園管理費(+840万円)	ほりでーゆ〜改修事業(+640万円)	
補 助 費 等	6,668,513	6,867,499	△ 198,986	下水道事業繰出金(△5億2,500万円)	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業(△6,700万円)	穂高広域施設組合事業(△4,100万円)	
繰 出 金	3,734,727	3,720,599	14,128	後期高齢者医療保険基盤安定繰出金(+3,200万円)	介護保険特別会計給付費繰出金(+3,000万円)		
積立出資金等	3,404,654	4,725,137	△ 1,320,483	財政4基金積立金(△10億4,100万円)	制度資金預託金(△5億円)		
普通建設事業費	6,116,486	6,782,988	△ 666,502	三郷東部認定こども園建設事業(△5億7,200万円)	三郷西部認定こども園建設事業(△4億8,200万円)	西穂高認定こども園改修事業(△4億200万円)	【明許】都市再生整備計画事業(明科駅周辺)(△3億7,300万円)
災害復旧事業費	8,228	455,597	△ 447,369	【事故】(明許)林道災害復旧事業(△1億9,200万円)	【明許】耕地災害復旧事業(△1億3,900万円)	災害復旧事業(△9,400万円)	
合 計	47,634,806	48,529,259	△ 894,453				

※P4の歳出決算額（目的別）の主な増減内容に記載した事業等が同一であっても金額が異なる場合があります。



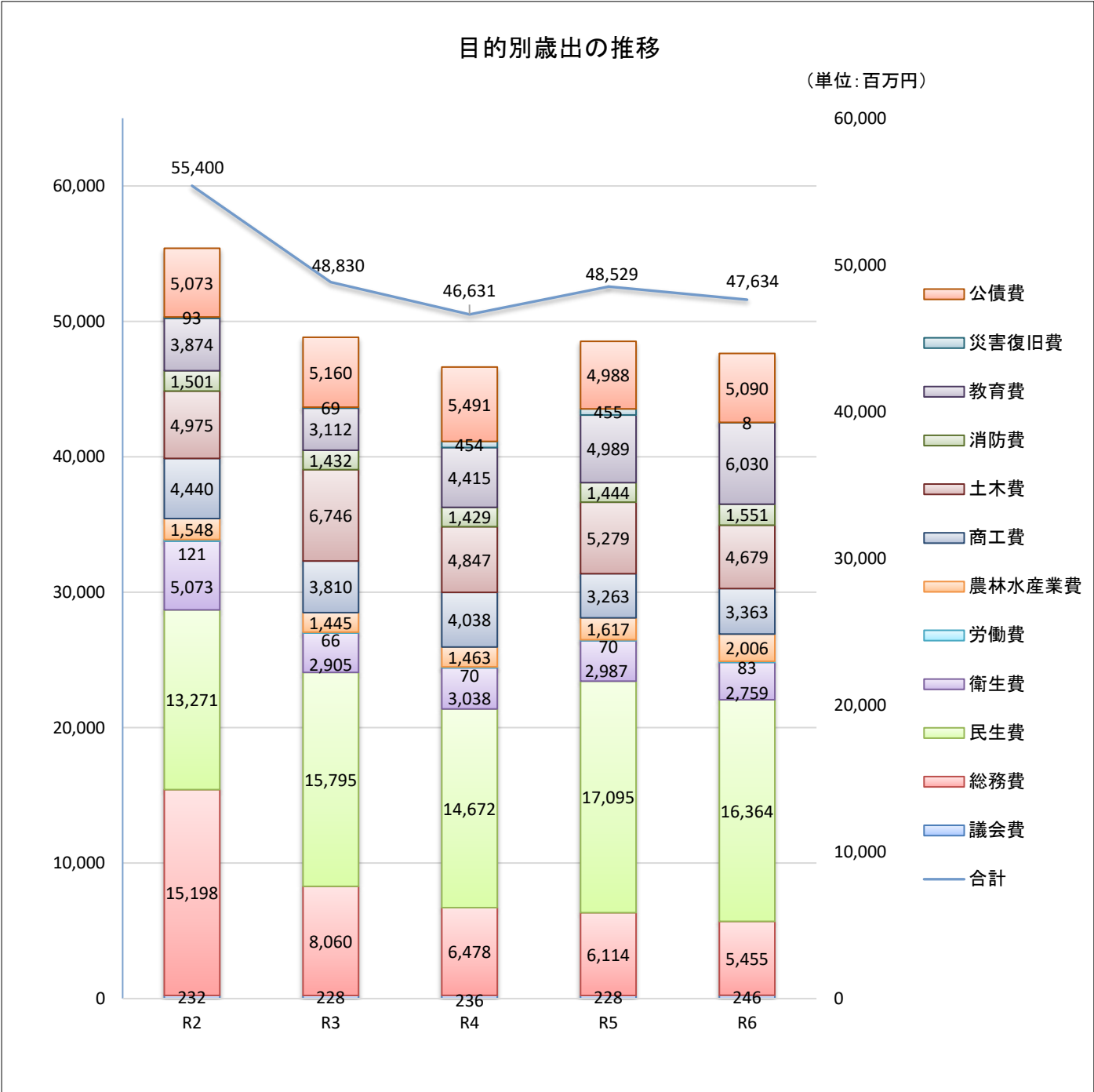
※百万円未満四捨五入により合計額は一致しない場合があります。
※構成比については、四捨五入により100%とならない場合があります。

4 普通会計決算額等の推移状況



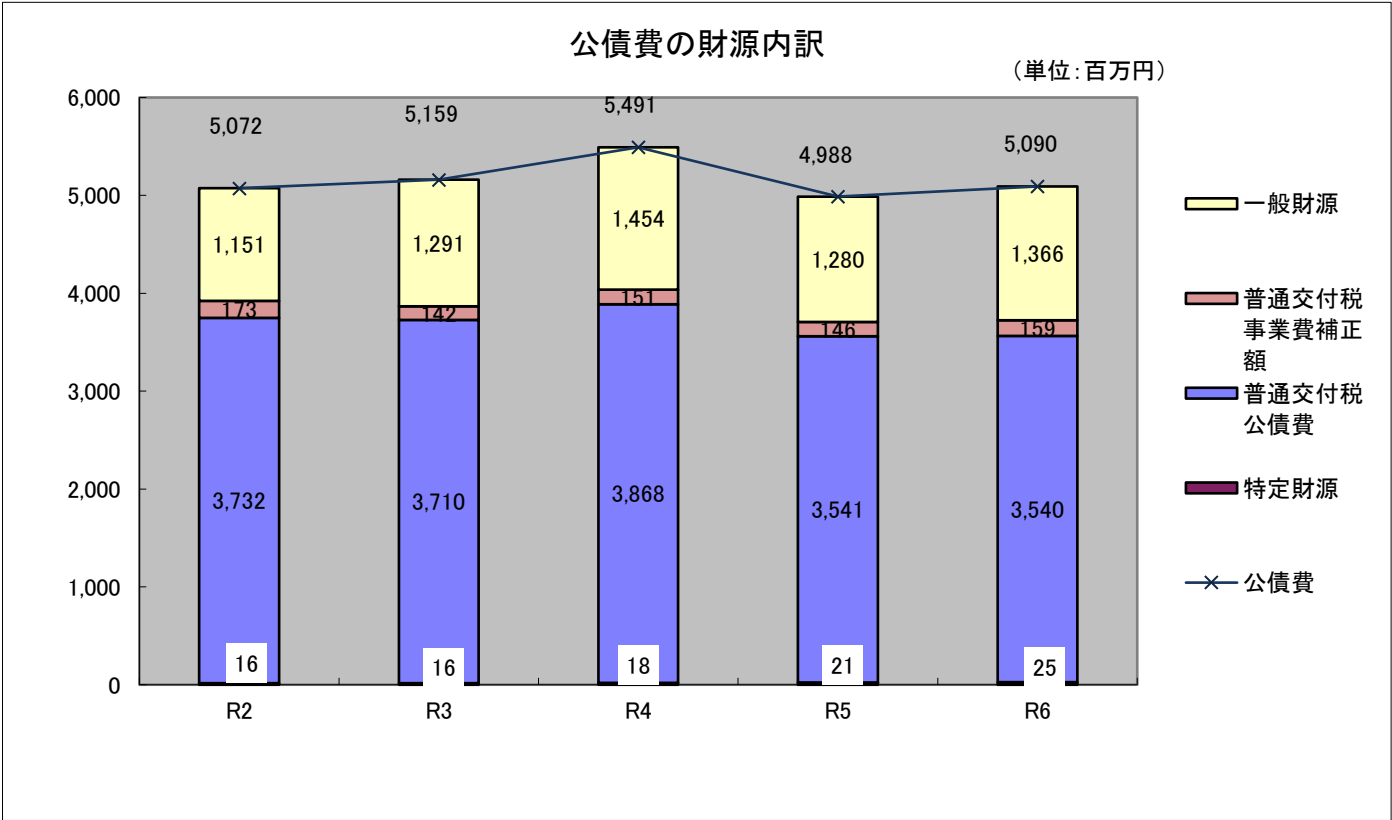
※百万円未満四捨五入により合計額は一致しない場合があります。
※R2国県補助金の突出理由は、特別定額給付金給付事業費補助金（97億6,200万円）などによります。

目的別歳出内訳



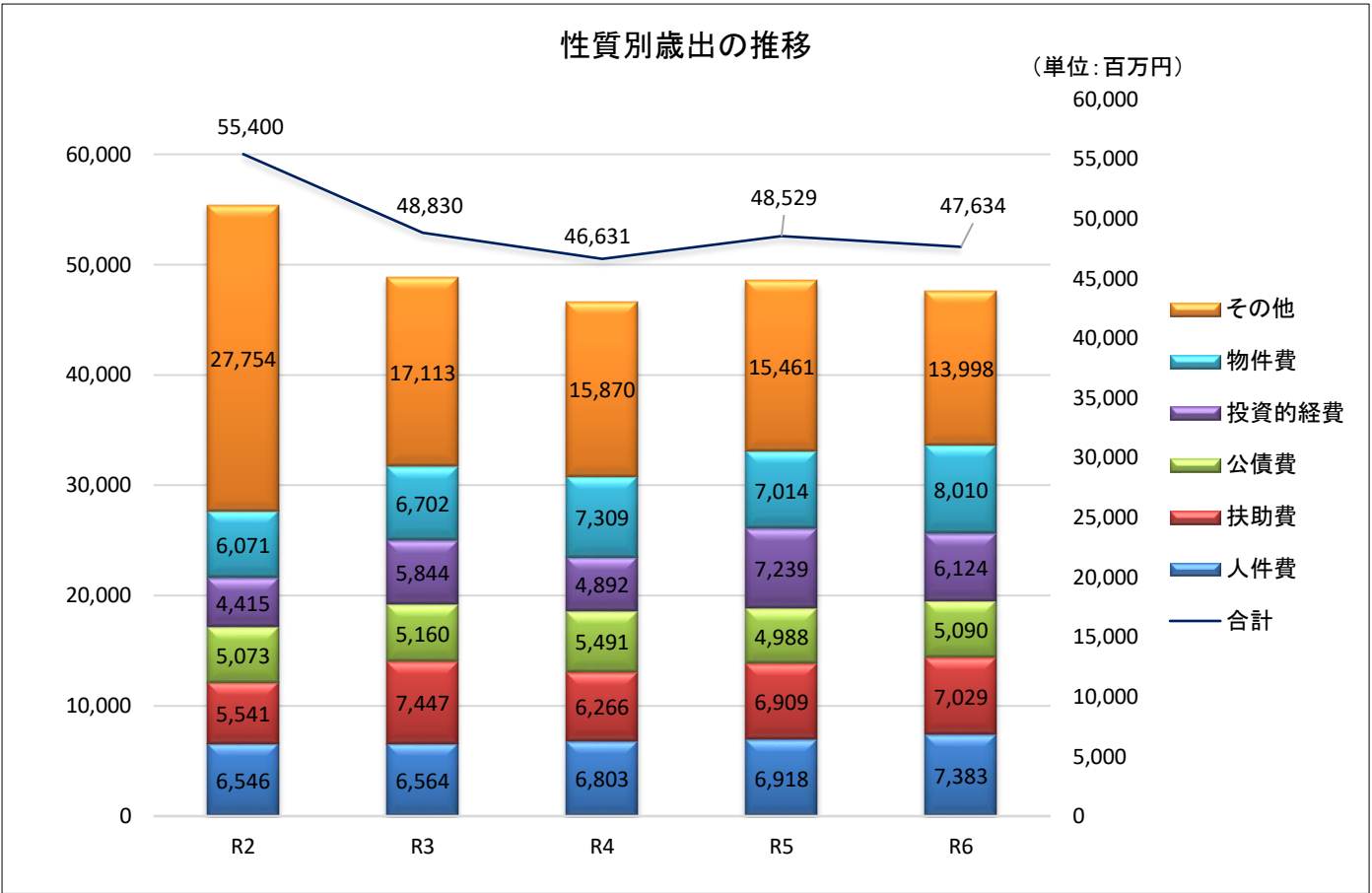
※百万円未満四捨五入により合計額は一致しない場合があります。
※R2歳出の突出理由は、特別定額給付金給付事業費（97億6,200万円）などによります。

公債費の財源分析



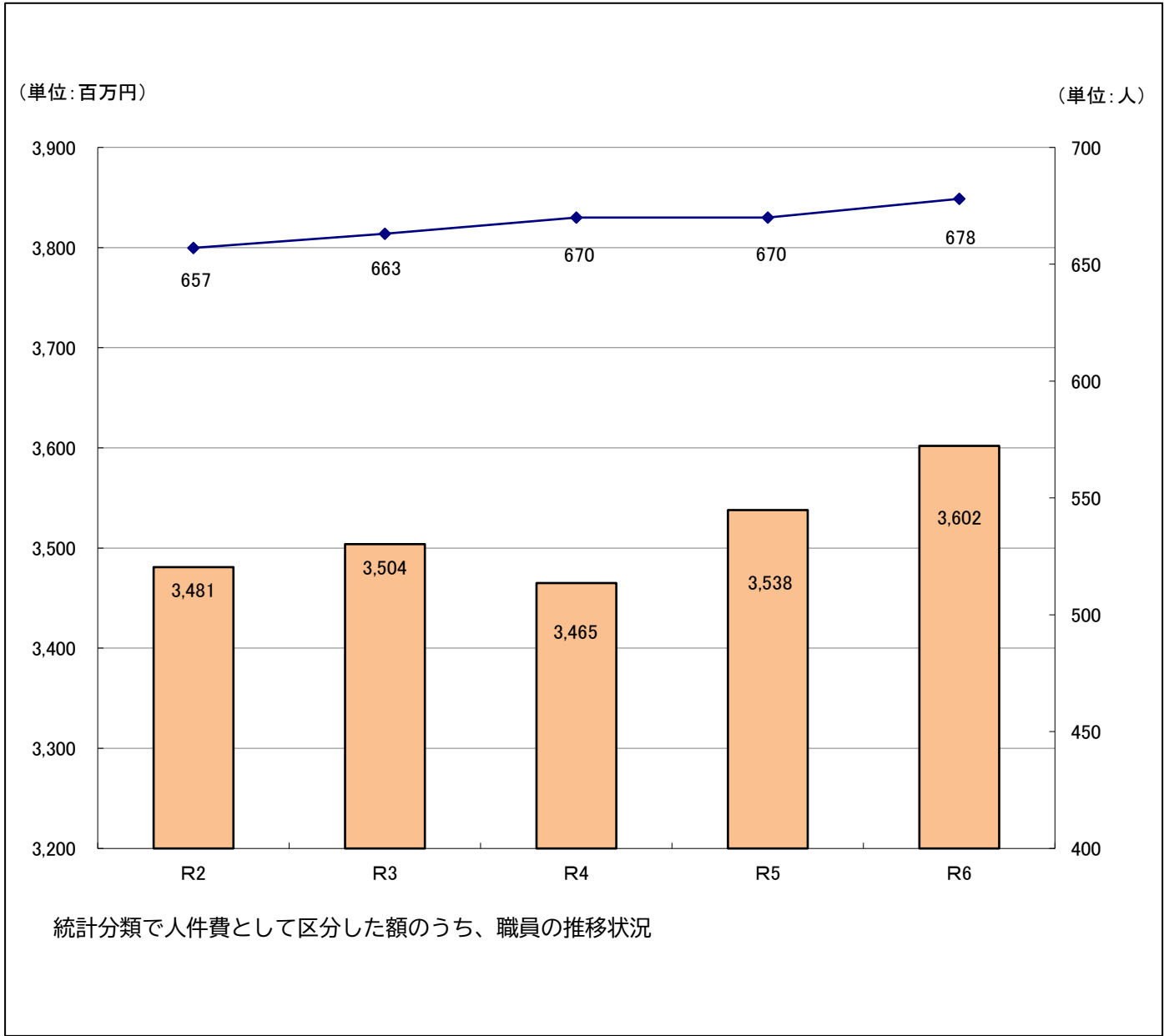
※実質公債費比率の算定資料より抜粋しています。

性質別歳出の内訳

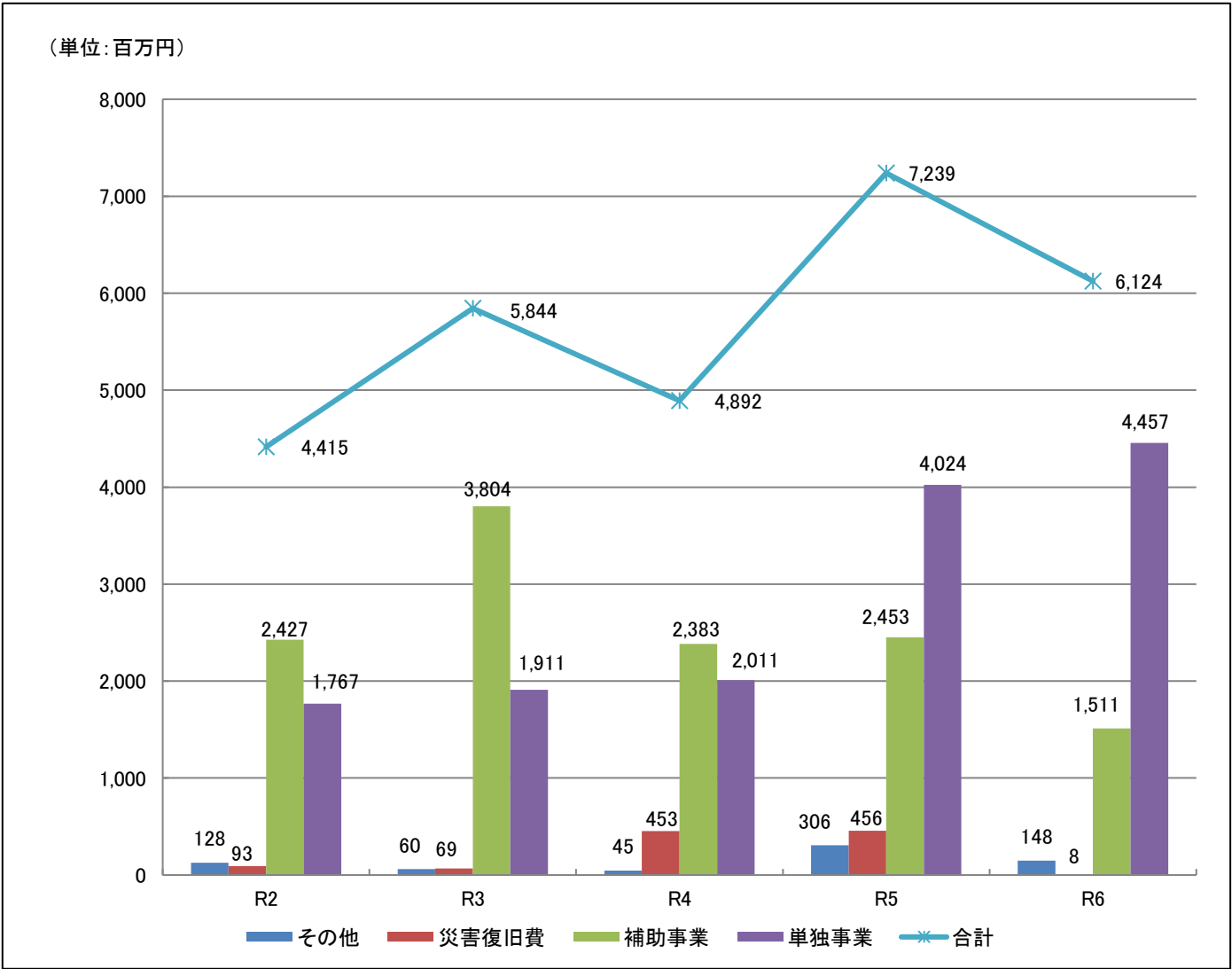


※百万円未満四捨五入により合計額は一致しない場合があります。
※R2歳出の突出理由は、特別定額給付金給付事業費（97億6,200万円）などによります。

○職員給与と職員数の推移

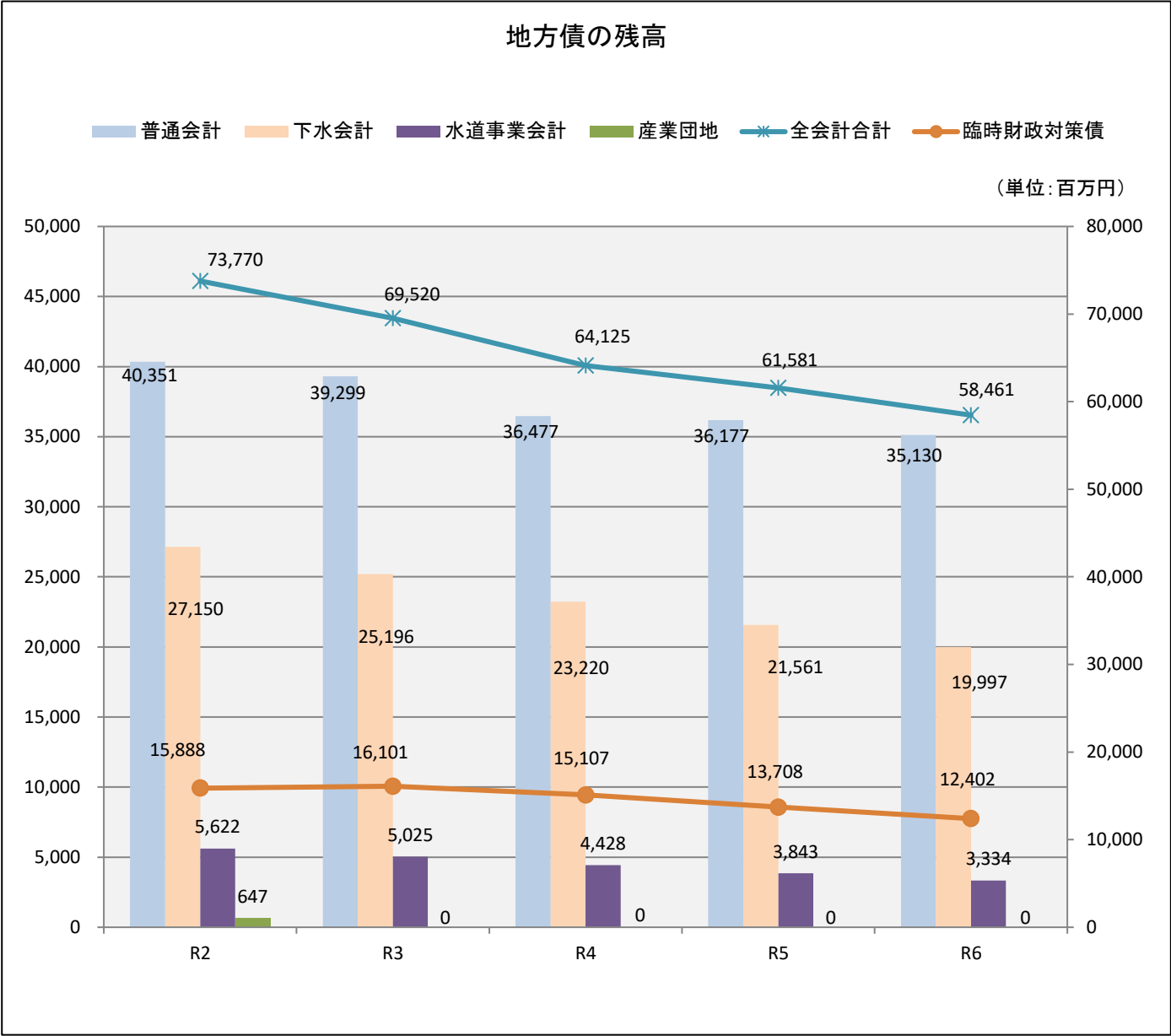


○投資的経費（普通建設事業費・補助単独、災害復旧費）の推移



※百万円未満四捨五入により合計額は一致しない場合があります。
※R3補助事業の突出理由は、新総合体育館建設事業（20億6,200万円）などによります。
※R5、R6単独事業の突出理由は、起債事業の増加などによります。

○地方債残高の推移（公営企業を含む）



※H28年度から下水特別会計と農集排特別会計は公営企業会計（法適用）になり、下水会計に含まれています。

【参考】 旧合併特例事業債等の発行内訳

（単位：百万円）

平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
臨時財政対策債 1,277.6	臨時財政対策債 1,177.7	臨時財政対策債 400.0	臨時財政対策債 1,000.0
旧合併特例事業債 計 4.4	旧合併特例事業債 計 1,772.6	旧合併特例事業債 計 3,177.0	旧合併特例事業債 計 1,685.8
中部・南部給食センター 4.4	中部・南部給食センター 376.1	中部・南部給食センター 964.3	穂高交流学习センター 348.2
	豊岳荘建設補助 171.0	穂高交流学习センター 463.8	有明保育園 576.4
	地域振興基金 1,225.5	三郷児童館 202.5	安曇野赤十字病院建設補助 459.5
		豊岳荘建設補助 171.0	堀金保育園 301.7
		有明保育園 149.9	
		地域振興基金 1,225.5	

平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
臨時財政対策債	1,554.0	臨時財政対策債	2,647.0	臨時財政対策債	1,968.6	臨時財政対策債	1,620.0
旧合併特例事業債 計	2,006.1	旧合併特例事業債 計	2,027.1	旧合併特例事業債 計	2,673.5	旧合併特例事業債 計	2,455.1
穂高交流学习センター	66.0	堀金児童館	45.1	新本庁舎	871.0	新本庁舎	1,610.1
豊科交流学习センター	69.5	豊科交流学习センター	321.2	明科総合支所	241.9	明科総合支所	217.8
有明保育園	118.7	豊科南部保育園	58.9	北穂高保育園	100.6	防災広場	3.7
安曇野赤十字病院建設補助	1,641.3	安曇野赤十字病院建設補助	1,188.4	防災行政無線	183.5	三郷南部保育園	130.7
防災行政無線	38.3	防災行政無線	139.3	北部給食センター	706.5	北穂高保育園	88.4
龍門淵公園	72.3	北部給食センター	274.2	地域振興基金	570.0	市道新設改良事業	57.8
						豊科交流学习センター	71.2
						県民グラウンド	91.1
						穂高会館	24.9
						南部グラウンド	159.4

平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
臨時財政対策債	1,500.0	臨時財政対策債	1,700.0	臨時財政対策債	1,600.0	臨時財政対策債	1,448.7
旧合併特例事業債 計	3,000.2	旧合併特例事業債 計	5,780.2	旧合併特例事業債 計	2,303.5	旧合併特例事業債 計	2,171.9
体育施設(高家、県民、穂高会館)	682.8	庁舎建設事業(本庁舎)	2,714.9	庁舎建設事業(穂高支所)	250.8	地域振興基金積立金	190.0
庁舎建設	1,253.8	庁舎建設事業(穂高支所)	11.2	庁舎建設事業(三郷支所)	494.1	庁舎建設事業(穂高支所)	296.2
保育所	179.2	防災行政無線	385.7	庁舎建設事業(堀金支所)	353.9	保育所建設事業(アルプス)	209.0
防災行政無線	32.2	防災広場	324.8	三郷北部保育園	15.9	保育所建設事業(明科南)	106.9
上水道出資	383.2	市道新設改良	265.1	温浴施設(しゃくなげの湯)	168.4	保育所建設事業(三郷北部)	80.7
豊科交流学习センター	141.6	穂高会館	865.3	市道新設改良	181.9	保育所建設事業(たつみ)	30.7
温浴施設	113.5	豊科公民館	365.0	防災行政無線	50.2	しゃくなげの湯整備事業	714.9
市道新設改良	213.9	南部多目的広場	189.6	豊科公民館	694.9	市道新設改良	22.4
		温浴施設(しゃくなげの湯)	17.4	三郷交流学习センター	2.7	豊科支所跡地整備事業	127.1
		保育園(アルプス、三郷南部)	253.7	水道事業出資金	90.7	三郷交流学习センター建設事業	394.0
		水道事業出資金	387.5				

平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
臨時財政対策債	1,522.7	臨時財政対策債	1,489.8	臨時財政対策債	1,241.2	臨時財政対策債	1,186.7
旧合併特例事業債 計	1,563.3	旧合併特例事業債 計	1,418.5	旧合併特例事業債 計	2,639.5	旧合併特例事業債 計	3,312.6
地域振興基金積立金	95.0	地域振興基金積立金	374.0	施設除却事業	22.2	施設除却事業	39.9
保育所建設事業	594.8	保育所建設事業	401.2	保育所建設事業	414.6	消防団詰所統廃合事業	34.4
しゃくなげの湯整備事業	148.9	一般会計出資債(上水道分)	237.3	一般会計出資債(上水道分)	279.1	【事故】体育施設整備事業	8.5
市道新設改良事業	44.1	新ごみ処理施設建設事業	6.6	新ごみ処理施設建設事業	1,300.7	【事故】保育所建設事業	18.5
堀金公民館講堂改修・文書館整備事業	265.9	【事故】一般会計出資債(上水道分)	95.3	市道新設改良事業	243.4	保育所建設事業	104.5
豊科公民館駐車場整備事業	53.5	しゃくなげの湯整備事業	117.6	【明許】市道新設改良事業	3.0	北部児童館建設事業	31.7
三郷交流学习センター建設事業	361.1	【明許】しゃくなげの湯整備事業	18.1	体育施設整備事業	332.0	一般会計出資債(上水道分)	73.9
		市道新設改良事業	61.8	【明許】体育施設整備事業	44.5	新ごみ処理施設建設事業	2,391.9
		体育施設整備事業	106.6			街路事業	53.0
						都市公園事業	9.5
						市道新設改良事業	171.0
						体育施設整備事業	301.0
						かじかの里トイレ整備事業	30.7

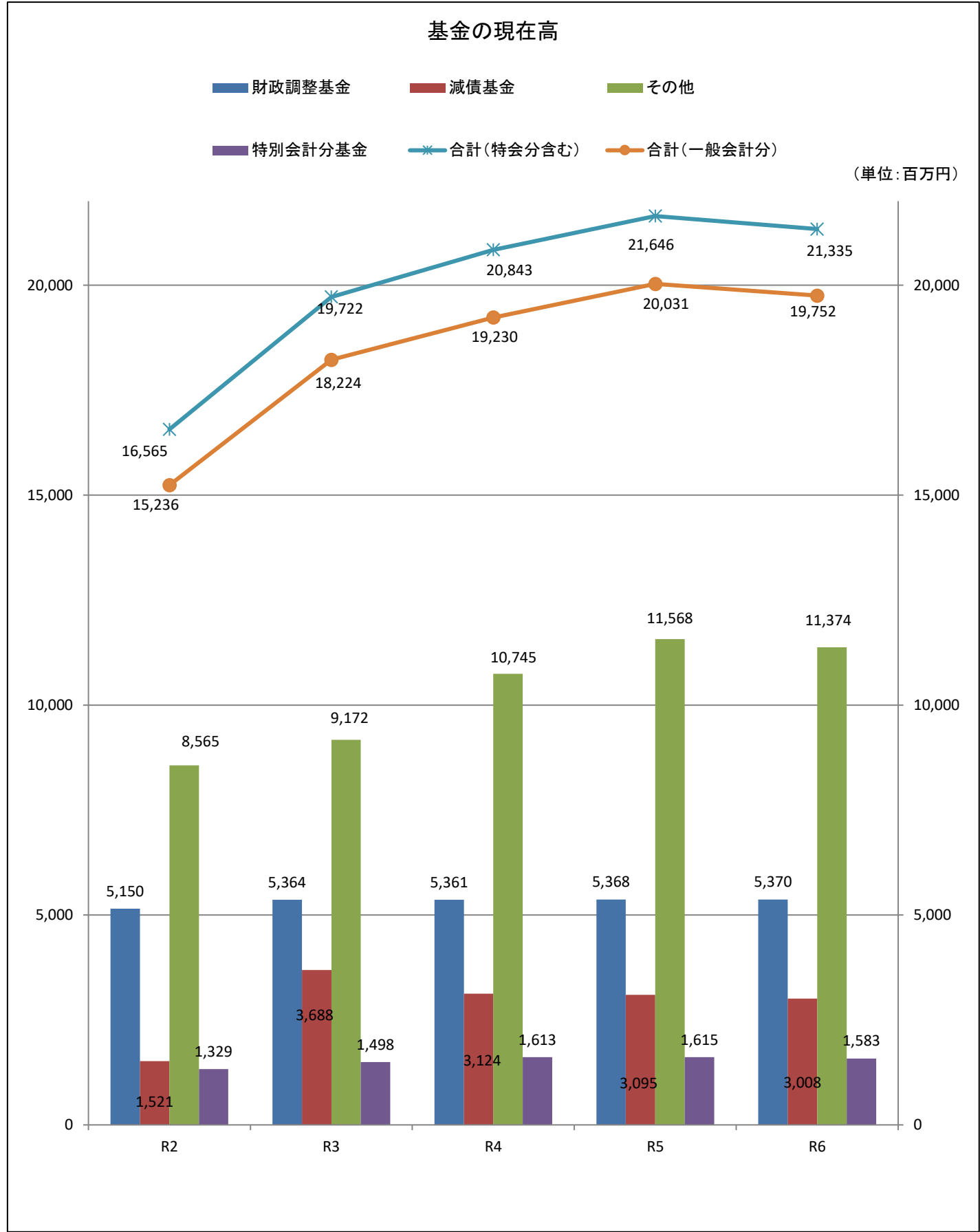
令和3年度		令和4年度		令和5年度	
臨時財政対策債	1,694.9	臨時財政対策債	471.0	臨時財政対策債	199.3
旧合併特例事業債 計	1,043.5	旧合併特例事業債 計	1,470.1	旧合併特例事業債 計	2,862.9
保育所建設事業	42.8	三郷福祉センター改修事業	83.2	福祉センター事業	4.9
児童館建設事業	241.7	市道新設改良事業	154.3	保育所建設事業	857.7
消防団詰所統廃合事業	11.2	市道新設改良事業(道路橋梁)	49.9	児童館建設事業	11.7
街路事業	30.3	体育施設除却事業	100.0	児童クラブ整備事業	76.9
都市公園事業	34.2	認定こども園建設事業	136.5	保健センター施設改修事業	226.8
市道新設改良事業	222.2	【明許】堀金総合体育館大規模改修工事	775.8	三郷堆肥センター解体事業	2.5
体育施設整備事業	58.5	消防団詰所更新・統廃合事業	67.8	かじかの里公園改修事業	64.4
体育施設耐震補強事業	20.6	かじかの里公園改修事業	0.6	一般会計出資債(下水道分)	14.7
施設除却事業	113.9	公園施設長寿命化対策支援事業	36.8	都市公園事業	33.6
【明許】市道新設改良事業	25.2	【事故】市道新設改良事業	65.2	市道新設改良事業	251.9
【明許】体育施設整備事業	155.5			市道修繕事業	35.9
【事故】市道新設改良事業	87.4			消防団詰所統廃合事業	44.1
				給食センター設備更新事業	132.9
				穂高鐘の鳴る丘集会所施設整備事業	4.8
				洞合公園整備事業	28.2
				公民館等長寿命化事業	4.7
				学校施設整備事業	29.7
				豊科近代美術館大規模修繕工事事業	15.8
				体育施設耐震補強事業	327.9
				体育施設除却事業	127.3
				【明許】一般会計出資債(下水道分)	17.2
				【明許】市道新設改良事業	43.6
				【明許】学校施設整備事業	484.6
				【事故】市道新設改良事業	21.1

【参考】 旧合併特例事業債等の発行内訳

(単位：百万円)

令和6年度			
臨時財政対策債	94.4	堀金給食センター設備更新事業	301.7
旧合併特例事業債 計	2,728.4	豊科近代美術館大規模修繕工事業	273.8
穂高地域福祉センター改修事業	138.3	高橋節郎記念美術館施設整備事業	113.5
堀金福祉センターエアコン更新事業	86.9	穂高鐘の鳴る丘集会所施設整備事業	167.2
三郷西部認定こども園建設事業	5.0	黒沢洞合自然公園整備事業	95.2
三郷東部認定こども園建設事業	2.4	三郷公民館長寿命化事業	375.9
穂高健康支援センター改修事業	5.4	豊科武道館剣道場解体工事	65.1
三郷堆肥センター解体事業	183.5	【事故】かじかの里公園改修事業	29.6
かじかの里公園改修事業	44.8	【明許】下水道施設統廃合事業	108.7
市道新設改良事業(合併特例債)	222.9	【明許】市道新設改良事業(交付金)	32.2
市道新設改良事業	116.2	【事故】市道新設改良事業	11.9
道路橋梁修繕事業	55.2	【明許】学校施設整備事業	91.5
公園施設長寿命化事業	29.3	【明許】小学校冷房設備等整備事業	14.7
下水道施設統廃合事業	46.5	【明許・事故】三郷小学校施設改修事業	30.0
消防団詰所更新・統廃合事業	81.0		

○基金の現在高の推移



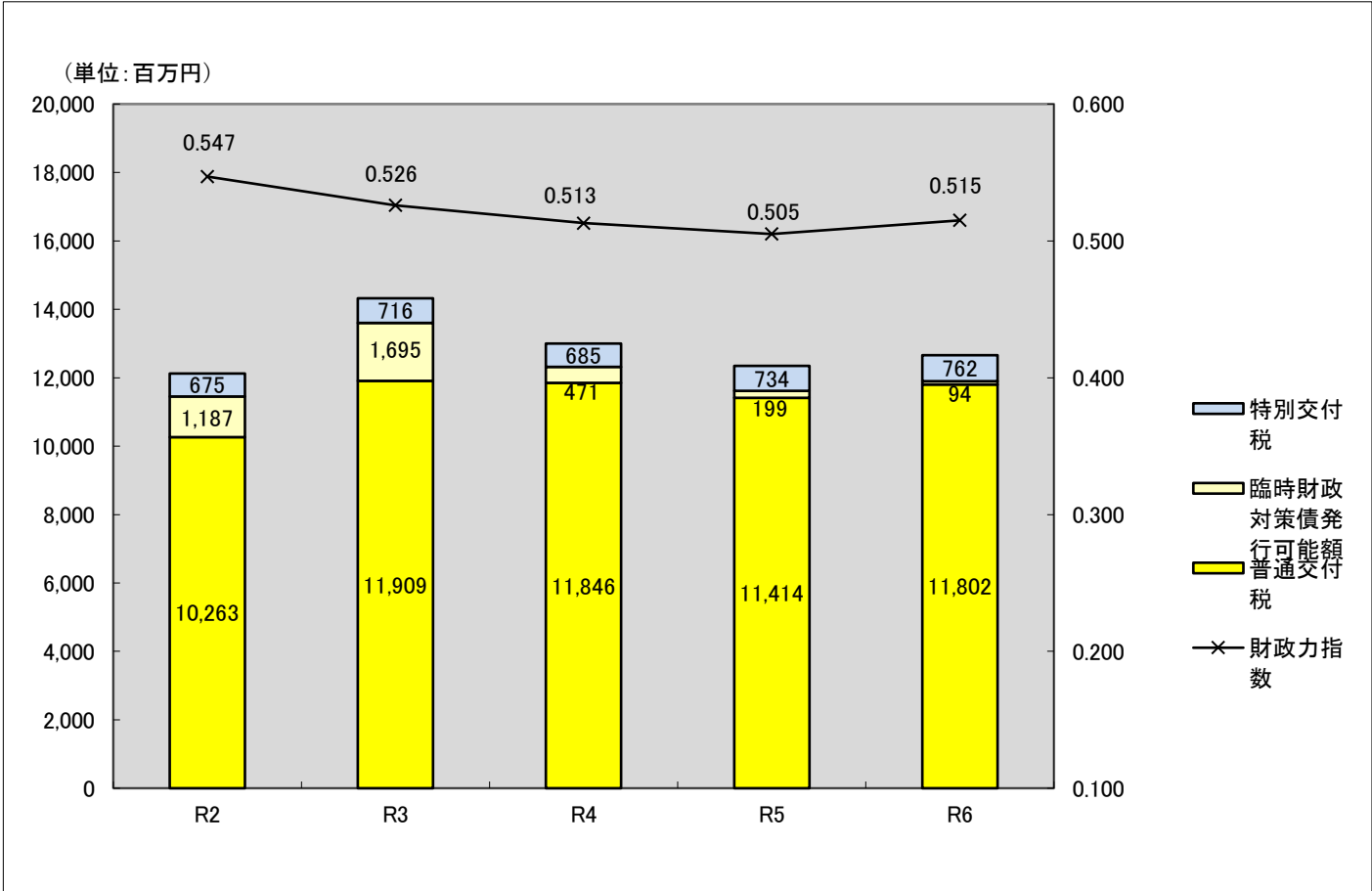
5 地方交付税算定額、財政力指数の推移

(単位：千円)

	基準財政 収入額A	基準財政 需要額B	普通交付税 (基準額)	財政力指数 (単年)	財政力指数 (3年平均)	地方交付税に係る全体的な情勢
令和2年度	12,205,004	22,275,901	10,071,647	0.548	0.547	保育無償化等制度改正に伴う社会福祉費の増額、及び合併算定替縮減（90％）等による減額
〃（算定替）	12,236,663	22,510,169	10,274,256	0.544	0.537	
令和3年度	11,291,268	23,041,351	11,908,620	0.490	0.533	地域デジタル社会推進費の創設による増額、及び合併算定替終了に伴う一本算定による減額。国補正予算における臨時経済対策費、臨時財政対策債償還基金費の創設による増額
令和4年度	11,892,647	23,738,151	11,845,504	0.501	0.513	地方財政計画により、臨時財政対策債の抑制
令和5年度	12,509,638	23,923,643	11,414,005	0.523	0.505	新型コロナウイルス感染症の収束等による基準財政収入額の反動増
令和6年度	12,768,536	24,570,991	11,802,455	0.520	0.515	国補正予算において、経済対策及び公務員の給与引上げへの対応として、追加交付が行われたことによる増額

※令和2年度までは基準財政需要額は、合併算定替縮減額を控除した額となります。
※錯誤前、調整前の数値のため実際の交付額と相違する場合があります。

地方交付税算定額等の推移



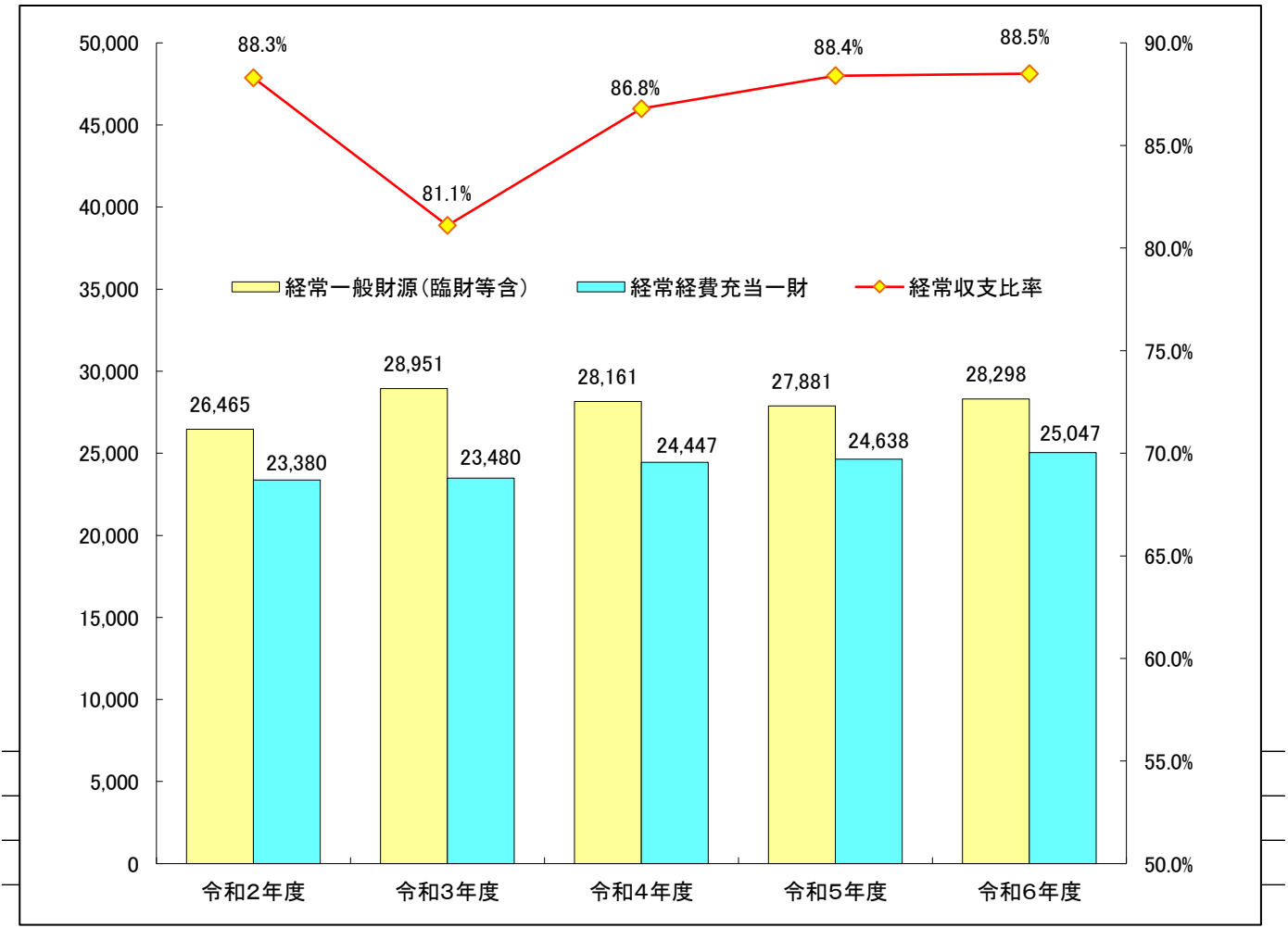
6 経常収支比率の推移

(単位：千円、%)

	歳入決算額			歳出決算額		経常収支比率
		うち 経常一般財源	うち 臨時財政対策債等		経常経費充当 一般財源額	
令和2年度	56,282,503	25,278,604	1,186,728	55,400,153	23,379,989	88.3%
令和3年度	50,024,467	27,255,869	1,694,896	48,829,631	23,479,913	81.1%
令和4年度	48,128,584	27,690,026	471,000	46,631,102	24,446,605	86.8%
令和5年度	49,686,837	27,681,382	199,312	48,529,259	24,638,445	88.4%
令和6年度	48,865,364	28,204,096	94,367	47,634,806	25,047,326	88.5%

※経常収支比率は、経常一般財源充当額÷経常一般財源（臨時財政対策債含む）による数値です。

(単位：百万円)



<経常収支比率のR6-R5比較について>

経常収支比率は、経常一般財源がどの程度経常経費に使われたかを測る指標で、数値が高ければ新しい事業に割く財源が少ないため財政状況の硬直化が進んでいるとされています。

令和6年度は、人件費や物価高騰などにより分子となる経常経費充当一般財源が約4.1億円増加となりましたが、分母となる普通交付税などの増加により、経常一般財源が約4.2億円増加となり、分子、分母の増加額がほぼ同額であったため、経常収支比率は昨年度とほぼ同水準の88.5%となりました。

7 健全化判断比率の推移

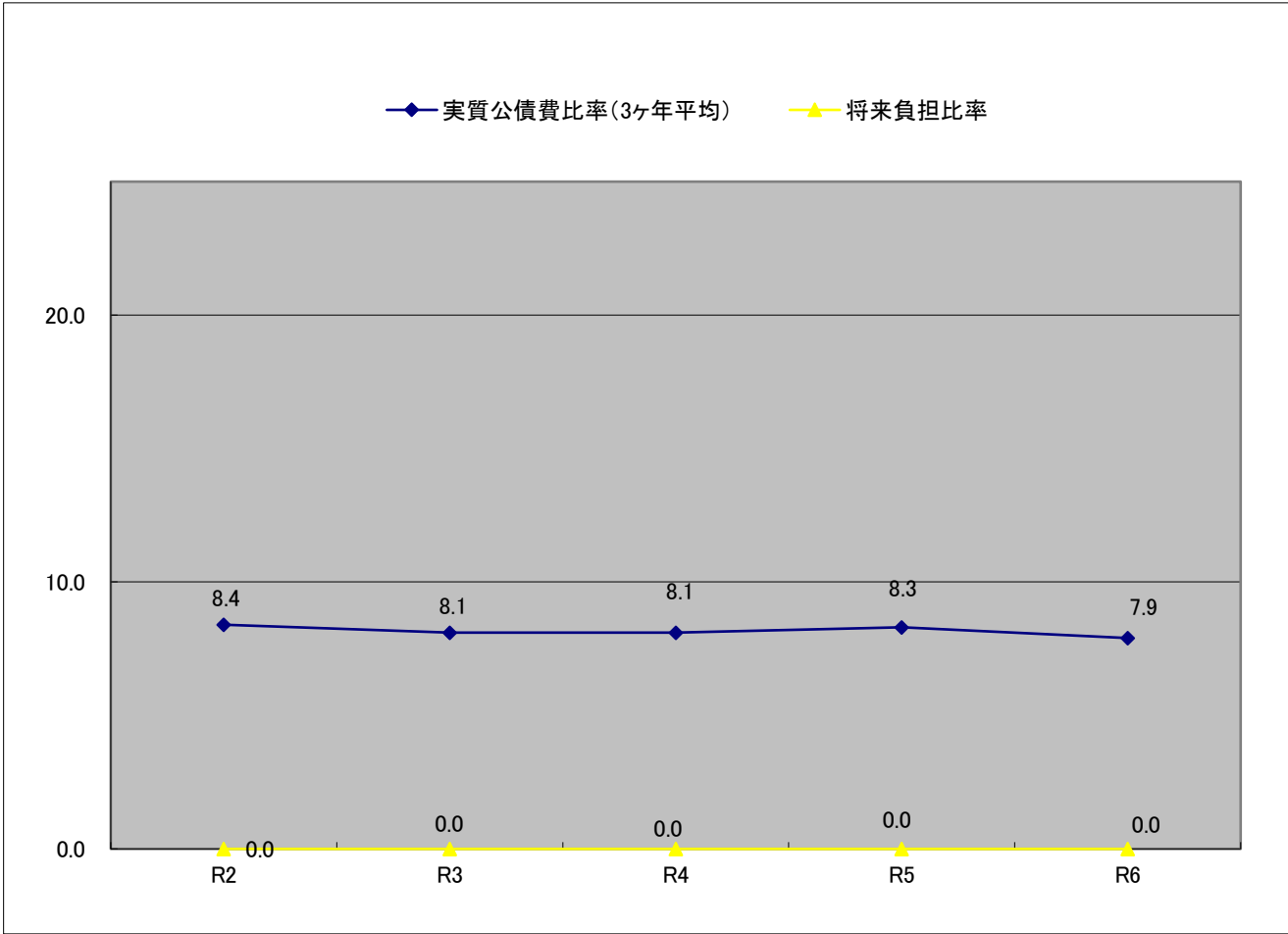
健全化判断比率とは、平成19年度に成立した「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において、地方公共団体の財政の健全性を示すものとして定められた指標です。

(単位：％)

年度		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
令和2年度	健全化判断比率	-	-	8.4	-
	早期健全化基準	(12.00)	(17.00)	(25.0)	(350.0)
令和3年度	健全化判断比率	-	-	8.1	-
	早期健全化基準	(11.97)	(16.97)	(25.0)	(350.0)
令和4年度	健全化判断比率	-	-	8.1	-
	早期健全化基準	(11.92)	(16.92)	(25.0)	(350.0)
令和5年度	健全化判断比率	-	-	8.3	-
	早期健全化基準	(11.94)	(16.94)	(25.0)	(350.0)
令和6年度	健全化判断比率	-	-	7.9	-
	早期健全化基準	(11.91)	(16.91)	(25.0)	(350.0)

備考

- 1 実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債費比率又は将来負担比率が算定されない場合は「－」を記載
- 2 早期健全化基準は括弧内に記載



8 財政規模と決算概要

項 目		令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度
人 口	平成17年国勢調査人口 A	96,266 人	96,266 人	96,266 人
	平成27年国勢調査人口 B	95,282 人	95,282 人	95,282 人
	令和2年国勢調査人口 C	94,222 人	94,222 人	94,222 人
	住民登録人口（3月31日） D	96,455 人	95,953 人	95,555 人
人口増減率	国調(B-A/A)×100	△ 1.02 %	△ 1.02 %	△ 1.02 %
	国調(C-B/B)×100	△ 1.11 %	△ 1.11 %	△ 1.11 %
	住民登録人口（前年比）	△ 0.21 %	△ 0.52 %	△ 0.41 %
産 業 構 造	第1次産業	3,839 人	3,839 人	3,839 人
	第2次産業	13,095 人	13,095 人	13,095 人
	第3次産業	29,782 人	29,782 人	29,782 人
面 積 E		331.78 km ²	331.78 km ²	331.78 km ²
人 口 密 度	国 調 C/E	283.99 人/km ²	283.99 人/km ²	283.99 人/km ²
	住民登録 D/E	290.72 人/km ²	289.21 人/km ²	288.01 人/km ²
歳 入 総 額 F （前年度対比）		48,128,584 千円 △ 3.8 %	49,686,837 千円 3.2 %	48,865,364 千円 △ 1.7 %
歳 出 総 額 G （前年度対比）		46,631,102 千円 △ 4.5 %	48,529,259 千円 4.1 %	47,634,806 千円 △ 1.8 %
歳入歳出差引額（形式収支）(F-G) H		1,497,482 千円	1,157,578 千円	1,230,558 千円
翌年度へ繰越すべき財源 I		165,170 千円	81,754 千円	297,692 千円
実 質 収 支 H-I J		1,332,312 千円	1,075,824 千円	932,866 千円
単 年 度 収 支 K		374,276 千円	△ 256,488 千円	△ 142,958 千円
積 立 金 L		488,219 千円	676,550 千円	550,843 千円
繰 上 償 還 金 M		0 千円	0 千円	0 千円
積 立 金 取 崩 額 N		490,541 千円	669,530 千円	548,707 千円
実質単年度収支 K+L+M-N O		371,954 千円	△ 249,468 千円	△ 140,822 千円
一 本 算 定	基準財政需要額 （前年度対比）	23,738,151 千円 3.0 %	23,923,643 千円 0.8 %	24,570,991 千円 2.7 %
	基準財政収入額 （前年度対比）	11,892,647 千円 5.3 %	12,509,638 千円 5.2 %	12,768,536 千円 2.1 %
	標準財政規模 （前年度対比）	27,240,312 千円 △ 1.8 %	27,354,852 千円 0.4 %	27,964,047 千円 2.2 %
財 政 力 指 数（単年度）		0.513 （0.501）	0.505 （0.523）	0.515 （0.520）
実 質 収 支 比 率		4.9 %	3.9 %	3.3 %
経常収支比率（臨財債除く）		86.8 （88.3） %	88.4 （89.0） %	88.5 （88.8） %
実 質 公 債 費 比 率（単年度）		8.1 （8.9） %	8.3 （8.4） %	7.9 （6.7） %
将 来 負 担 比 率		— %	— %	— %
積立金現在高（土地開発基金除く） （前年度対比）		18,977,327 千円 5.6 %	19,778,012 千円 4.2 %	19,498,978 千円 △ 1.4 %
地方債現在高 （前年度対比）		36,476,685 千円 △ 7.2 %	36,176,749 千円 △ 0.8 %	35,130,267 千円 △ 2.9 %
翌年度以降の債務負担支出予定額 （前年度対比）		5,904,081 千円 △ 2.0 %	7,480,623 千円 26.7 %	8,997,505 千円 20.3 %

※実質収支 ： 形式収支から、翌年度に繰越すべき継続費逓次繰越、繰越明許費繰越等の財源を控除した額
実質収支の黒字、赤字により「黒字団体」、「赤字団体」という

※単年度収支 ： 当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額
令和6年度は、実質収支の規模が前年度の規模を下回ったことからマイナス（財源が確保できる見込みとなったことから、減債基金、公共施設整備基金で約9億円の取崩しを取り止めたことで歳入が減少したことが影響）

※実質単年度収支：単年度収支から、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰り上げ償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた額
令和6年度は、単年度収支がマイナスであり、財政調整基金への積立て、取崩しが拮抗していることからマイナス（財政調整基金は53億円をキープしていること、減債基金、公共施設整備基金からの取崩し約9億円を取り止めていること、減債基金への積立て約1.6億円が反映されていないことが影響）

令和6年度 (R7.7.1現在) 決 算 状 況		人 口 住民基本 台帳人口	R2年国調		94,222人	産業構造・就業人口					人口集中地区人口			都道府県名 20 長野県	団 体 名 2207 あづみのし 安曇野市		市 町 村 類 型		Ⅱ－1						
			H27年国調		95,282人	R2 年 国 調		H27 年 国 調		R2年国調		8,490 人	2207		地方交付税種地		1－2								
			増 減 率		△ 1.1%	R7. 3. 31		95,555人 <th colspan="2">28.0%</th> <td>4,239人<td>9.0%</td><th colspan="2">H27年国調</th><td>8,676 人</td></td>	28.0%		4,239人 <td>9.0%</td> <th colspan="2">H27年国調</th> <td>8,676 人</td>	9.0%	H27年国調					8,676 人							
			R6. 3. 31		95,953人 <th colspan="2">28.6%</th> <td>13,529人<th colspan="2">62.5%</th><td>29,560人<th colspan="2">人口密度</th><td>284.0 人</td></td></td>	28.6%		13,529人 <th colspan="2">62.5%</th> <td>29,560人<th colspan="2">人口密度</th><td>284.0 人</td></td>	62.5%		29,560人 <th colspan="2">人口密度</th> <td>284.0 人</td>	人口密度						284.0 人							
歳入の状況（単位:千円・％）						市町村民税の状況（単位:千円・％）						指定団体等の指定状況		収 支 状 況	区 分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)						
区 分		決 算 額	構成比	増減率	経常一般財源等	構成比	区 分		徴収済額	構成比	増減率	基準税額×100/75	超過課税 収入済額		旧 新 産 〇	一 般 職 員 等	区 分		職員数 (人)		給料月額(千円)		1人当たり平均 給与月額(円)		
地 方 税		12,320,687	25.2	△ 3.2	12,320,687	43.7	法 定 普 通 税		12,260,026	99.5	△ 3.2		140,812		低 工 特		歳 入 総 額	48,865,364		49,686,837					
地 方 譲 与 税		508,899	1.0	0.7	508,899	1.8	市 町 村 民 税		5,483,974	44.5	△ 6.9		140,812		旧 開 発		歳 出 総 額	47,634,806		48,529,259					
利 子 割 交 付 金		5,261	0.0	37.7	5,261	0.0	個 人 均 等 割		163,684	1.3	△ 11.9	157,549			旧 産 炭		歳 入 歳 出 差 引	1,230,558		1,157,578					
配 当 割 交 付 金		94,632	0.2	35.0	94,632	0.3	個 人 所 得 割		4,514,127	36.6	△ 5.5	4,783,064			山 振 振		翌年度に繰越すべき財源	297,692		81,754					
株式等譲渡所得割交付金		126,054	0.3	80.6	126,054	0.4	法 人 均 等 割		267,191	2.2	2.9	279,371			過 疎 〇		実 質 収 支	932,866		1,075,824					
地方消費税交付金		2,425,328	5.0	1.1	2,425,328	8.6	法 人 税 割		538,972	4.4	△ 19.8	663,360	140,812		首 都		単 年 度 収 支	△ 142,958		△ 256,488					
ゴルフ場利用税交付金		35,591	0.1	△ 5.3	35,591	0.1	固 定 資 産 税		5,756,296	46.7	0.1	5,777,368			近 畿		積 立 金	550,843		676,550					
自動車税環境性能割交付金		54,773	0.1	27.0	54,773	0.2	う ち 純 固 定 資 産 税		5,724,990	46.5	0.1				中 部 〇		繰 上 償 還 金	0		0					
法 人 事 業 税 交 付 金		208,013	0.4	8.2	208,013	0.7	軽 自 動 車 税		417,275	3.4	3.3	415,921		財 政 再 建	積 立 金 取 崩 額		548,707		669,530						
地方特例交付金		556,021	1.1	367.1	556,021	2.0	市町村たばこ税		602,481	4.9	△ 2.6	613,208		指 数 表 選 定 〇	実 質 単 年 度 収 支	△ 140,822		△ 249,468							
地方交付税		12,564,858	25.7	3.1	11,802,452	41.8	鉦 産 税		0	0.0				財 源 超 過	一 般 職 員 等	区 分		職員数 (人)		給料月額(千円)		1人当たり平均 給与月額(円)			
内 普 通 交 付 税		11,802,452	24.2	3.1	11,802,452	41.8	特 別 土 地 保 有 税		0	0.0						一 般 職 員 等		666		203,935		306,200			
訳 特 別 交 付 税		762,406	1.6	3.9	0	0.0	法 定 外 普 通 税		0	0.0						う ち 技 能 労 務 員		0		0		0			
（ 一 般 財 源 計 ）		28,900,117	59.1	1.9	28,137,711	99.8	目 的 税		60,661	0.5	2.9					教 育 公 務 員		4		1,321		330,300			
交通安全対策特別交付金		10,725	0.0	△ 6.3	10,725	0.0	内 入 湯 税		60,661	0.5	2.9					消 防 職 員									
分 担 金 ・ 負 担 金		191,427	0.4	△ 38.3	0	0.0	内 事 業 所 税		0	0.0						臨 時 職 員									
使 用 料		309,460	0.6	△ 8.6	35,193	0.1	都 市 計 画 税		0	0.0															
手 数 料		153,652	0.3	△ 2.9	35	0.0	水 利 地 益 税		0	0.0															
国 庫 支 出 金		5,883,529	12.0	△ 6.4	0	0.0	合 計		12,320,687	100.0	△ 3.2	12,689,841	140,812					合 計		670		205,256		306,400	
国 有 提 供 交 付 金		—	—	—		0.0	適 用 税 率 の 状 況						一 部 事 務 組 合 等 加 入 状 況			特別職等		定数 (人)		適用開始 年 月 日		1人当たり平均 給与月額(円)			
都 道 府 県 支 出 金		2,720,103	5.6	△ 3.2	0	0.0	市 町 村 民 税		個 人 分		法 人 税		議員公務災害補償		〇	常 備 消 防 〇	市 長		1		R6.4.1		947,000		
財 産 収 入		133,479	0.3	86.1	19,515	0.1	均等割		3,000円		1号 50,000円 2号 120,000円 3号 130,000円 4号 150,000円 5号 160,000円		6号 400,000円 7号 410,000円 8号 1,750,000円 9号 3,000,000円		〇	伝 染 病 〇	副 市 長		1		R6.4.1		774,000		
寄 附 金		667,203	1.4	11.1	0	0.0	所得割		標準税率に対する 比率 1.0		法人税割		8.4/100・7.6/100		〇	じ ん か い 処 理 〇	教 育 長		1		R6.4.1		677,000		
繰 入 金		1,756,762	3.6	7.6	0	0.0	固定資産税		1.4/100		交通災害共済		〇	し 尿 処 理 〇	〇	火 葬 場 〇	議 会 議 長		1		R6.4.1		496,000		
繰 越 金		1,157,578	2.4	△ 22.7	0	0.0							〇	市 町 村 税 等 滞 納 整 理	〇	小 学 校	議 会 副 議 長		1		R6.4.1		435,000		
諸 収 入		3,036,362	6.2	0.5	917	0.0							〇	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	〇	中 学 校	議 会 議 員		20		R6.4.1		406,000		
地 方 債		3,944,967	8.1	△ 14.3	0	0.0							〇	交 通 災 害 共 済	〇	そ の 他 〇									
うち臨時財政対策債		94,367	0.2	△ 52.7	0	0.0																			
うち減収補てん債特例分		0	0.0		0	0.0																			
歳 入 合 計		48,865,364	100.0	△ 1.7	28,204,096	100.0																			
性質別歳出の状況（単位:千円・％）							目的別歳出の状況（単位:千円・％）							令和6年度 普通交付税(千円)				財政指標		指 数 等(%)					
区 分		決算額	構成比	増減率	充当一般財源等	経常経費充当 一般財源等	経常収 支比率	区 分		決算額 A	構成比	増減率	Aの内普通 建設事業費	Aの充当 一般財源等	基 準 財 政 収 入 額		12,768,536	財 政 力 指 数		0.515					
人 件 費		7,383,110	15.5	6.7	6,852,388	6,842,858	24.2	議 会 費		246,331	0.5	7.9	0	246,331	基 準 財 政 需 要 額		24,570,991	実 質 収 支 比 率		3.3					
うち職員給与		3,602,772	7.6	1.8	3,208,534	—	—	総 務 費		5,455,470	11.5	△ 10.8	34,746	4,165,551	標 準 税 収 入 額		16,067,228	経常一般財源比率		100.9					
扶 助 費		7,029,235	14.8	1.7	2,766,553	1,793,736	6.3	民 生 費		16,363,960	34.4	△ 4.3	777,869	9,780,903	標 準 財 政 規 模		27,964,047	公債費負担比率		15.6					
公 債 費		5,090,238	10.7	2.0	5,064,504	4,809,528	17.0	衛 生 費		2,759,331	5.8	△ 7.6	38,566	2,108,498	交 付 基 準 額（一本算定）		11,802,455	公 債 費 比 率		6.0					
内 元 利 償 還 金		5,088,853	10.7	2.0	5,063,119	4,808,143	17.0	労 働 費		83,321	0.2	19.6	0	33,321	交 付 基 準 額（算定替）		—	起 債 制 限 比 率		5.4					
訳 一 時 借 入 金 利 子		1,385	0.0	133.6	1,385	1,385	0.0	農 林 水 産 業 費		2,006,049	4.2	24.1	492,309	1,114,576	基金現在高 (千円)	財 政 調 整 基 金	5,370,582	健全化判断比率		健全化判断比率 早期健全化基準					
（ 義 務 的 経 費 計 ）		19,502,583	40.9	3.7	14,683,445	13,444,737	47.5	商 工 費		3,362,757	7.1	3.1	96,403	913,478		減 債 基 金	3,008,695	実質赤字比率		— 11.91					
物 件 費		8,009,608	16.8	14.2	6,041,410	4,433,029	15.7	土 木 費		4,678,528	9.8	△ 11.4	2,246,217	2,801,447		特 定 目 的 基 金	11,119,701	連結実質赤字比率		— 16.91					
維 持 補 修 費		190,007	0.4	28.4	120,989	120,989	0.4	消 防 費		1,550,691	3.3	7.4	200,603	1,384,137		土 地 開 発 基 金	253,957	実質公債費比率		7.9 25.00					
補 助 費 等		6,668,513	14.0	△ 2.9	4,911,597	3,957,245	14.0	教 育 費		6,029,902	12.7	20.9	2,229,773	3,525,797		定 額 運 用 基 金	0	将来負担比率		— 350.00					
うち一部事務組合負担金		1,520,600	3.2	△ 1.0	1,409,920	1,409,920	5.0	災 害 復 旧 費		8,228	0.0	△ 98.2		8,228	債務負担行為額(千円) (翌年度										